

平成29年5月9日(火)
糸数 慶子(沖縄)

参・法務委員会
対法務当局(民事局)

1 問 法定利率を年3パーセントとした理由について、法務当局に問う。

(答)

1 課題

現行法第404条は、その制定当時の市中における一般的な貸出金利を前提として、法定利率を年5パーセントとした(注1)が、その制定以来、約120年もの間、見直しがされていないため、昨今の超低金利の情勢の下では法定利率が市中金利を大きく上回る状態が続いている(注2)。

しかし、法定利率が市中金利を大きく上回っていると、債務者が支払うべき利息や遅延損害金の額が著しく多額となる一方で(注3)(注4)、損害賠償額を算定する際の間接利息の控除の場面では不当に賠償額が抑えられるなど、当事者間の公平を害する結果となっているとの指摘がされている。

そこで、現在の市中金利の水準に合わせて、法定利率を引き下げる必要がある。

2 引下げ幅

市中金利の指標には様々なものがあるが、貸金債権の利息を算定する場面ではもちろんのこと、金銭債務の遅延損害金を算定する場面でも、他から金銭を調達するときの利息分が主な損害として想定されることから、法定利率の引下げ幅の検討に当たっては、預金金利などではなく貸出金利の水準を参照すべきである。

また、その際には、法定利率の適用場面は様々であるため、借り手が大企業や中小企業である場合のほか一般消費者である場合の水準も広く考慮に入れる必要がある(注5)。

さらに、法定利率の引下げの際には、遅延損害金の額が低

くなりすぎると債務の不履行を助長する結果となりかねないことや、これまで約120年にわたり年5パーセントで実務運用がされてきたこととのバランスも考慮する必要がある。

改正法案においては、以上の様々な事情を総合的に判断するとともに、簡明な数値とする必要性なども勘案して、法定利率を年3パーセントに引き下げることとしたものである。

(注1) 制定時の起草者は、我が国において今の普通の利率は幾らであるかといえ年5分であり、誰でも知っている、いつでも融通することができるというのは年5分というのが普通であると発言している。

(注2) 日本銀行が公表する国内銀行の新規・短期(約定時の貸出期間が1年未満のもの)貸付けの貸出約定平均金利は、平成26年12月分では、1.023パーセントである。

(注3) 中間試案のパブリック・コメントにおいても、利息又は遅延損害金に用いられる法定利率が年5パーセントであるのは高きに失しているとの指摘が日本経済団体連合会、全国銀行協会などから寄せられている。

(注4) 日本銀行公表の統計資料によれば、例えば、平成26年12月時点の、国内銀行の貸出約定平均金利(新規・短期)は1.023パーセント、信用金庫の約定平均金利は2.133パーセント、都市銀行の住宅ローン(変動金利)は2.475パーセントなどとなっている。

(注5) 日本銀行の公表する国内銀行の貸出約定平均金利は近時では約1パーセント程度となっている。しかし、これは銀行が貸主となるものであるから、銀行ではない者が貸主である場合には、その貸出金利はより高利となる(例えば、信用金庫が貸主であるケースは約2パーセントである。)。また、借主が大企業や公共団体である場合には極めて低金利となり、かつ、その額も多額に上るが、平均値にはこのような特殊性のある大口の貸出しも含まれることになる。

したがって、借主が中小企業又は一般消費者である場合には貸出約定平均金利よりも相当に高金利となる。

(参照条文)

改 正 案	現 行
<p>(法定利率)</p> <p>第四百四条 利息を生ずべき債権について別段の意思表示がないときは、その利率は、<u>その利息が生じた最初の時点における法定利率による。</u></p> <p>2 <u>法定利率は、年三パーセントとする。</u></p> <p>3 <u>前項の規定にかかわらず、法定利率は、法務省令で定めるところにより、三年を一期とし、一期ごとに、次項の規定により変動するものとする。</u></p> <p>4 <u>各期における法定利率は、この項の規定により法定利率に変動があった期のうち直近のもの（以下この項において「直近変動期」という。）における基準割合と当期における基準割合との差に相当する割合（その割合に一パーセント未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）を直近変動期における法定利率に加算し、又は減算した割合とする。</u></p> <p>5 <u>前項に規定する「基準割合」とは、法務省令で定めるところにより、各期の初日の属する年の六年前の年の一月から前々年の十二月までの各月におけ</u></p>	<p>(法定利率)</p> <p>第四百四条 利息を生ずべき債権について別段の意思表示がないときは、その利率は、<u>年五分とする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>

る短期貸付けの平均利率（当該各月において銀行が新たに行った貸付け（貸付期間が一年未満のものに限る。）に係る利率の平均をいう。）の合計を六十で除して計算した割合（その割合に〇・一パーセント未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）として法務大臣が告示するものをいう。

平成29年5月9日(火)
糸数 慶子(沖縄)

参・法務委員会
対法務当局(民事局)

2問 法定利率の変動の仕組みは具体的にはどのようなものであるか、法務当局に問う。

(答)

(御指摘のとおり、)改正法案においては、金利の一般的動向を示す一定の数値を指標とし、その数値が大きく変動した場合に、法定利率をその変動に合わせて緩やかに上下させる変動制を採用することとしている。

具体的には、国内銀行がすべての融資の際に付した短期貸付に係る約定金利の平均値(注1)として日本銀行が公表している貸出約定平均金利を指標とし、その過去5年分の平均値を「基準割合」と位置付けた上で、法定利率の見直しは3年に1回行うこととし、かつ、その際も前回の変動時と比較して基準割合に1パーセント以上の変動があった場合にのみ、1パーセント刻みの数値で、すなわち、1パーセント未満の端数があった場合にはこれを切り捨てるという前提で、法定利率の変動が生ずるようにしている(注2)(注3)。

その上で、この「基準割合」については、3年をもって1期とされるそれぞれの期の初日の属する年の6年前の年の1月から前々年の12月までの60箇月の短期貸付けの平均利率の合計を60で除して計算し、これをその期の「基準割合」として法務大臣が告示することとしている(第404条第5項)。

(注1) 日本銀行が発表する国内銀行の貸出約定平均金利は、金利の一般的動向を示すものとして信頼性があることから、既に我が国の法制においても、制度の根幹的な数値として採用されている(租税特別措置法第93条～第95条)。

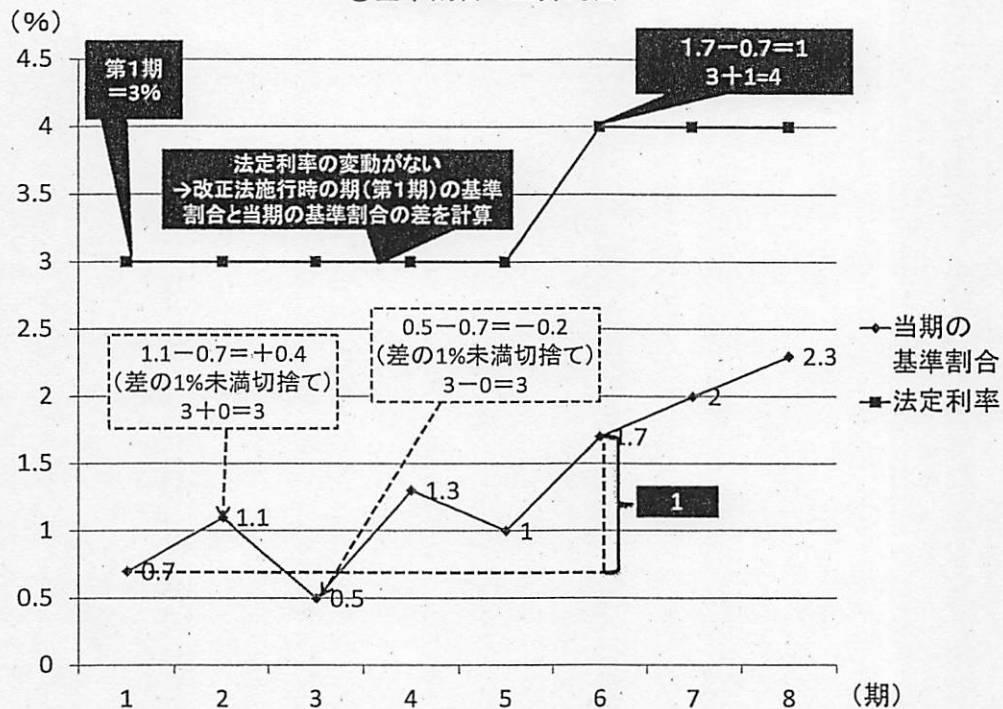
(注2) 変動制の具体的な内容は、次のとおりである(第404条第3項～第5項)(次頁のシミュレーション参照)。

- ① 法定利率は、法務省令で定めるところにより、3年を1期とし、1期ごとに、②以下の基準により変動することとする。
- ② 直近変動期(法定金利に変動があった期のうち直近のものをいう。改正法施行後最初の変動があるまでは、改正法の施行後最初の期をいう。)の基準割合と当期における基準割合との差に相当する割合を、直近変動期における法定利率に加算し、又は減算する。ただし、その差が1パーセント未満の端数の場合には、切り捨てる。
- ③ 基準割合は、法務省令で定めるところにより、過去5年間(各期の初日の属する年の6年前の年の1月から前々年の12月までの各月)における短期貸付けの平均金利の合計を60で除して計算した割合(0.1パーセント未満の端数は切り捨て)として法務大臣が告示するものをいうものとする。

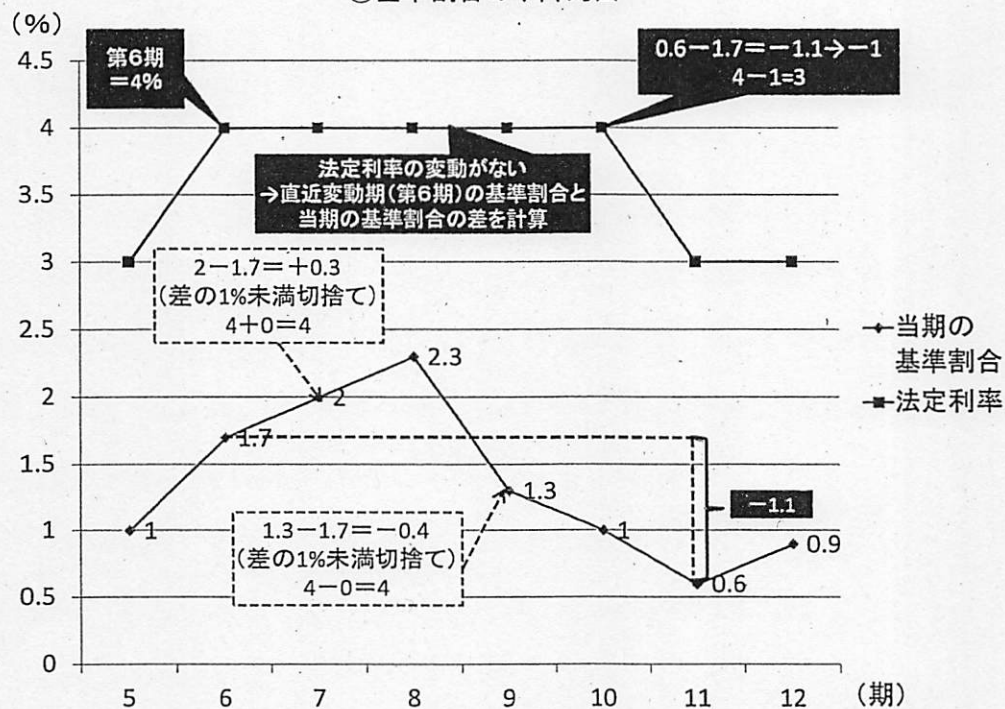
(注3) 利息については利息が生じた最初の時点における法定利率が常に適用され(第404条第1項)、また、遅延損害金については債務者が遅滞の責任を負った最初の時点における法定利率が常に適用される(第419条第1項)。したがって、利息、遅延損害金のそれぞれについて一つの債権ごとに一つの利率に固定され、その債権の存続中に法定利率が変動したとしても、適用される利率に変動は生じない。

【法定利率の変動のシミュレーション】

①基準割合の上昇局面



②基準割合の下降局面



(参照条文)

改 正 案	現 行
<p>(法定利率)</p> <p>第四百四条 利息を生ずべき債権について別段の意思表示がないときは、その利率は、<u>その利息が生じた最初の時点における法定利率による。</u></p> <p>2 <u>法定利率は、年三パーセントとする。</u></p> <p>3 <u>前項の規定にかかわらず、法定利率は、法務省令で定めるところにより、三年を一期とし、一期ごとに、次項の規定により変動するものとする。</u></p> <p>4 <u>各期における法定利率は、この項の規定により法定利率に変動があった期のうち直近のもの（以下この項において「直近変動期」という。）における基準割合と当期における基準割合との差に相当する割合（その割合に一パーセント未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）を直近変動期における法定利率に加算し、又は減算した割合とする。</u></p> <p>5 <u>前項に規定する「基準割合」とは、法務省令で定めるところにより、各期の初日の属する年の六年前の年の一月から前々年の十二月までの各月における短期貸付けの平均利率（当該各月において銀行が新たに行った貸付け（貸付期間が一年未満のものに限る。）に係る利率の平均をいう。）の合計を六十で除して計算した割合（その割合に〇・一パーセント未満の端数があると</u></p>	<p>(法定利率)</p> <p>第四百四条 利息を生ずべき債権について別段の意思表示がないときは、その利率は、<u>年五分とする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>

きは、これを切り捨てる。)として法
務大臣が告示するものをいう。

平成29年5月9日(火)
糸数 慶子(沖縄)

参・法務委員会
対法務当局(民事局)

3問 「短期貸付けの平均金利」とは具体的にはどのようなものであるか、法務当局に問う。

(答)

「短期貸付けの平均利率」とは、具体的には、国内銀行(注1)が、新規に、短期、すなわち約定時の貸出期間が1年未満で貸付けを行う際の金利の平均値であり、日本銀行が公表している数値である(注2)(注3)。

なお、この対象となる国内銀行には、都市銀行、第一地方銀行、第二地方銀行、信託銀行等が含まれている。

(注1) 対象となる国内銀行は、銀行本体の設立根拠が我が国の銀行法に準拠している銀行のうち、日本銀行と当座預金取引契約をしている銀行(ただし、整理回収機構及びゆうちょ銀行を除く。)であり、都市銀行、第一地方銀行、第二地方銀行、信託銀行等が含まれている。

(注2) 公表時期は、翌月下旬又は翌々月上旬(ただし、3月、4月、9月、12月については、翌々月中下旬)である。

(注3) この金利は、租税特別措置法による還付加算金(国から納税者への還付金等に付される利息)や延滞税等の利率の特例における基準としても用いられている(租税特別措置法第93条～第95条)。

(参照条文)

改正案	現行
(法定利率) 第四百四条 利息を生ずべき債権について別段の意思表示がないときは、その利率は、 <u>その利息が生じた最初の時点における法定利率による。</u>	(法定利率) 第四百四条 利息を生ずべき債権について別段の意思表示がないときは、その利率は、 <u>年五分とする。</u>
2 <u>法定利率は、年三パーセントとする。</u>	(新設)

<p>3 <u>前項の規定にかかわらず、法定利率は、法務省令で定めるところにより、三年を一期とし、一期ごとに、次項の規定により変動するものとする。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>4 <u>各期における法定利率は、この項の規定により法定利率に変動があった期のうち直近のもの（以下この項において「直近変動期」という。）における基準割合と当期における基準割合との差に相当する割合（その割合に一パーセント未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）を直近変動期における法定利率に加算し、又は減算した割合とする。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>5 <u>前項に規定する「基準割合」とは、法務省令で定めるところにより、各期の初日の属する年の六年前の年の一月から前々年の十二月までの各月における短期貸付けの平均利率（当該各月において銀行が新たに行った貸付け（貸付期間が一年未満のものに限る。）に係る利率の平均をいう。）の合計を六十で除して計算した割合（その割合に〇・一パーセント未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）として法務大臣が告示するものをいう。</u></p>	<p>(新設)</p>

平成29年5月9日(火)
糸数 慶子(沖縄)

参・法務委員会
対法務当局(民事局)

4問 法定利率が3パーセントから変動した場合には、変動後の利率はどこに規定されるのか、法務当局に問う。

(答)

改正法案では、当初の法定利率を3パーセントと定めた上で、先ほど申し上げた法定利率の変動の仕組み自体を規定している。他方で、その変動後の数値自体は、将来の不確定な数値に基づいて算出されるものであるため、当然ながら、法律では具体的にこれを規定していない。

実際に法定利率が変動する場合には、法務省としては、変動後の法定利率がどのようなものとなるのかを国民各層に対して十分に周知していく所存である。

(参照条文)

改 正 案	現 行
(法定利率) 第四百四条 利息を生ずべき債権について別段の意思表示がないときは、その利率は、 <u>その利息が生じた最初の時点における法定利率による。</u>	(法定利率) 第四百四条 利息を生ずべき債権について別段の意思表示がないときは、その利率は、 <u>年五分とする。</u>
2. <u>法定利率は、年三パーセントとする。</u>	(新設)
3. <u>前項の規定にかかわらず、法定利率は、法務省令で定めるところにより、三年を一期とし、一期ごとに、次項の規定により変動するものとする。</u>	(新設)
4. <u>各期における法定利率は、この項の規定により法定利率に変動があった期のうち直近のもの(以下この項において「直近変動期」という。)における基準割合と当期における基準割合との</u>	(新設)

差に相当する割合（その割合に一パーセント未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）を直近変動期における法定利率に加算し、又は減算した割合とする。

5 前項に規定する「基準割合」とは、法務省令で定めるところにより、各期の初日の属する年の六年前の年の一月から前々年の十二月までの各月における短期貸付けの平均利率（当該各月において銀行が新たに行った貸付け（貸付期間が一年未満のものに限る。）に係る利率の平均をいう。）の合計を六十で除して計算した割合（その割合に〇・一パーセント未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）として法務大臣が告示するものをいう。

（新設）

平成29年5月9日(火)
糸数 慶子(沖縄)

参・法務委員会
対法務当局(民事局)

5問 民法を見ただけでは法定利率が分からないのは、国民一般に分かりやすい民法との観点からは問題があるのではないか、法務当局に問う。

(答)

1 変動制とした理由

法定利率の数値は、関係者間の利益対立が先鋭化する事柄であるため、合理的な変動の仕組みを予め法律で定めておき、それに従って機械的に数値を変動させることにより、社会全体として法定利率の予測可能性を高めるのがより適切であると考えられる。

そこで、改正法案においては、法定利率の変動制を採用することとしている。

2 変動後の法定利率について

法定利率の変動制を採用する場合には、変動後の法定利率は一律には定まらないことから、その利率について、民法中に具体的な数値として規定することは困難である。

もっとも、改正法案の仕組みの下では、法定利率が変動することが確定してから現に変動するまでの間には、1年程度の期間の猶予がある(注)。そのため、実際に法定利率が変動する場合には、法務省としては、この猶予期間内に十分な広報を行い、変動後の法定利率がどのようなものとなるのかを国民各層に対して十分に周知していく所存である。

(注) 改正法案においては、基準割合は、法定利率を見直す年の前々年の12月までの金利を元に算出することになっており、基準割合の告示は、法定利率を見直す年の前年の1月以降にすることになる。告示の具体的な時期は法務省令で今後定める予定であるが、法定利率の変動が生ずる場合には、1年程度の周知期間が必要であるとの

指摘を踏まえ、仮に各期が4月1日から始まることを想定した場合には、例えば、前年の3月中には告示することとするを想定している。

(参照条文)

改 正 案	現 行
(法定利率) 第四百四条 利息を生ずべき債権について別段の意思表示がないときは、その利率は、 <u>その利息が生じた最初の時点における法定利率による。</u>	(法定利率) 第四百四条 利息を生ずべき債権について別段の意思表示がないときは、その利率は、 <u>年五分とする。</u>
2 <u>法定利率は、年三パーセントとする。</u>	(新設)
3 <u>前項の規定にかかわらず、法定利率は、法務省令で定めるところにより、三年を一期とし、一期ごとに、次項の規定により変動するものとする。</u>	(新設)
4 <u>各期における法定利率は、この項の規定により法定利率に変動があった期のうち直近のもの（以下この項において「直近変動期」という。）における基準割合と当期における基準割合との差に相当する割合（その割合に一パーセント未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）を直近変動期における法定利率に加算し、又は減算した割合とする。</u>	(新設)
5 <u>前項に規定する「基準割合」とは、法務省令で定めるところにより、各期の初日の属する年の六年前の年の一月から前々年の十二月までの各月における短期貸付けの平均利率（当該各月において銀行が新たに行った貸付け（貸</u>	(新設)

付期間が一年未満のものに限る。)に
係る利率の平均をいう。)の合計を六
十で除して計算した割合(その割合に
〇・一パーセント未満の端数があると
きは、これを切り捨てる。)として法
務大臣が告示するものをいう。

平成29年5月9日（火）
糸数 慶子（沖縄）

参・法務委員会
対法務当局（民事局）

6 問 中間利息控除に用いる利率を法定利率とした理由について、法務当局に問う。

（答）

1 判例

判例は、将来において取得すべき利益又は負担すべき費用を現在価値に換算するために控除すべき中間利息の割合は、法定利率の割合によらなければならないとしている（注1）。

2 問題の所在

この判例は、年5パーセントの固定制を前提としたものであるため、法制審議会における審議の過程では、法定利率を引き下げて変動制に改める場合であっても、中間利息の控除については、改正後の変動制の法定利率を適用せず、現状の年5パーセントを維持するという考え方があった。

しかし、遅延損害金の算定などに用いられる法定利率を引き下げつつ、中間利息控除に使用する利率のみを現状維持とするのは、不法行為の被害者の請求可能な金額が単純に減少することになる（注2）など、関係者間の公平に欠ける面があり、改正法案を検討する過程で行ったパブリック・コメント手続においても同様の指摘が多数寄せられた。

3 改正法案の内容

そこで、改正法案においては、法定利率の適用場面に関する現状の制度の枠組みを維持することとし、中間利息の控除を行う際には、損害賠償の請求権が生じた時点を基準時として、その時点における法定利率を適用することとしている（第417条の2）。

(注1) 判例(最判平成17年6月14日)は、「民法404条において民事法定利率が年5%と定められたのは、民法の制定に当たって参考とされたヨーロッパ諸国の一般的な貸付金利や法定利率、我が国の一般的な貸付金利を踏まえ、金銭は、通常の利用方法によれば年5%の利息を生ずべきものと考えられたからである。そして、現行法は、将来の請求権を現在価額に換算するに際し、法的安定及び統一的処理が必要とされる場合には、法定利率により中間利息を控除する考え方を採用している。例えば、民事執行法88条2項、破産法99条1項2号(旧破産法(平成16年法律第75号による廃止前のもの)46条5号も同様)、民事再生法87条1項1号、2号、会社更生法136条1項1号、2号等は、いずれも将来の請求権を法定利率による中間利息の控除によって現在価額に換算することを規定している。損害賠償額の算定に当たり被害者の将来の逸失利益を現在価額に換算するについても、法的安定及び統一的処理が必要とされるのであるから、民法は、民事法定利率により中間利息を控除することを予定しているものと考えられる。このように考えることによって、事案ごとに、また、裁判官ごとに中間利息の控除割合についての判断が区々に分かれることを防ぎ、被害者相互間の公平の確保、損害額の予測可能性による紛争の予防も図ることができる。」と判示している。

(注2) 例えば、交通事故の被害者による損害賠償請求訴訟においては、事故時から現実に賠償金が支払われるまでの期間は、中間利息控除の対象となる逸失利益に限らず、その他の全ての損害項目に対して年5パーセントの割合による遅延損害金が付される。そのため、例えば、事故時から確定判決を経て実際に支払われるまで3年が経過した場合には、全損害額に対して15パーセントの遅延損害金が支払われていた。しかし、改正後は、9パーセントの遅延損害金が付されるに止まることになる。

(参照条文)

改 正 案	現 行
<p><u>(中間利息の控除)</u></p> <p><u>第四百十七条の二</u> 将来において取得すべき利益についての損害賠償の額を定める場合において、その利益を取得すべき時までの利息相当額を控除するときは、その損害賠償の請求権が生じた時点における法定利率により、これをする。</p> <p><u>2 将来において負担すべき費用についての損害賠償の額を定める場合において、その費用を負担すべき時までの利息相当額を控除するときも、前項と同様とする。</u></p> <p>(損害賠償の方法、中間利息の控除及び過失相殺)</p> <p>第七百二十二条 第四百十七条及び<u>第四百十七条の二</u>の規定は、不法行為による損害賠償について準用する。</p> <p>2 (略)</p>	<p>(新設)</p> <p>(損害賠償の方法及び過失相殺)</p> <p>第七百二十二条 第四百十七条の規定は、不法行為による損害賠償について準用する。</p> <p>2 (同左)</p>

平成29年5月9日(火)
糸数 慶子(沖縄)

参・法務委員会
対法務当局(民事局)

7問 被害者の救済という観点からは、中間利息控除に用いる利率は法定利率よりも低くすべきではないか、法務当局に問う。

(答)

1 中間利息控除についての改正法案の規定

(先ほど申し上げたとおり、)改正法案においては、法定利率の適用場面に関する現状の制度の枠組みを維持することとし、中間利息の控除を行う際には、損害賠償の請求権の発生時点、例えば、交通事故の場合であれば事故の時点を経準時として、その時点における法定利率を適用することとしている(第417条の2)。

2 法定利率よりも低くすることの問題点

被害者保護の観点から、中間利息控除に用いる利率については、運用利率を参照することとし、法定利率よりもさらに引き下げるべきではないかとの意見があったことは、承知している。

もともと、法定利率は、交通事故の損害賠償に関してみても、一方で遅延損害金の割合に用いられ、他方で逸失利益の中間利息控除に用いられるなど、その適用場面は一樣でない。

したがって、このうち、中間利息控除に用いる利率のみを引き下げることは、かえって不公平感を増すことにもなる上、その引下げ幅によっては損害賠償額が著しく高額化しすぎるという問題が生じ、現在の損害賠償実務を混乱させるおそれもある。

また、運用利率を参照するといっても、厳密に言えば、運用主体の属性や状況、想定される運用期間等によって異なるものであり、その制度趣旨を踏まえた適切な数値の設定が極

めて困難である。

そこで、改正法案においては、中間利息の控除を行う際の利率として、法定利率を用いることとしたものである。

平成29年5月9日(火)
糸数 慶子(沖縄)

参・法務委員会
対法務当局(民事局)

8問 消滅時効について、主観的起算点は、客観的起算点と比較すると不明確だが、「知った時から五年間」という主観的起算点を原則とすることとした理由について、法務当局に問う。

(答)

1 短期消滅時効の特例の廃止

現行の民法第170条から第174条まで及び商法第522条では、5年、3年、2年又は1年の短期消滅時効の特例を定めている。しかし、これらの規定は、その適用の有無の判断が困難であったり、社会経済情勢の変化に伴って合理性の説明が困難なものとなったりしている。そこで、これらの短期消滅時効の特例を廃止した上で、基本的な時効期間については統一化を図り、シンプルなものとするのが合理的であると考えられる(注1)。

2 特例廃止に伴って原則的な時効期間を短くすることの必要性

もっとも、特例を単純に廃止するだけでは、例えば、現在2年とされる生産者や卸売商人の売買代金債権の時効期間が10年に大きく延長されることとなるが、これに対しては、法制審議会において関係諸団体からヒアリングを行った際に、領収書の保存費用など弁済の証拠保存のための費用が増加するおそれがあるという懸念が示された。

さらに、現在5年で時効が完成する商行為債権についても、商取引の実情として、多数の取引債権に適用されており、現在の規律を前提として安定した実務運用が行われているため、改正の影響を極力抑える必要があるとの指摘が関係各界から強く寄せられた。

これらの指摘等を踏まえると、短期消滅時効の特例を廃止

して時効期間の統一化を図るには、現行法では「権利を行使することができる時」から10年とされる原則的な時効期間そのものをより短くすることを検討する必要がある。

3 時効期間を短くすべきでない債権の存在

他方で、「権利を行使することができる時」から10年という原則的な時効期間を、商行為債権の消滅時効を参考にして、仮に「権利を行使することができる時」から5年とすることに對しては、例えば、不当利得に基づく債権や安全配慮義務違反に基づく損害賠償債権など、権利行使が可能であることを容易に知ることができない債権（注2）の債権者が大きな不利益を被るとして、強い反対があった。

4 結論

以上の問題状況を踏まえ検討が進められた結果、現行法の「権利を行使することができる時」からの10年という現行法の時効期間を維持した上で、「権利を行使することができることを知った時」から5年の時効期間を追加し、そのいずれかが完成した場合には時効により債権が消滅するとの案が大方の賛同を得るに至った。

この債権者の認識に着目した5年の時効期間の導入により、権利行使が可能であることを容易に知ることができない債権の時効期間が短くなることを避けながらも、その余の多くの債権については時効期間が短くなり、改正の影響が抑えられるものである（注3）。

そこで、改正法案においても、債権の消滅時効に「権利を行使することができることを知った時」から5年の時効期間を追加することとしている（第166条第1項）。

（注1） 現行の民法及び商法上の消滅時効期間

	起算点	時効期間	具体例	適用に争いのある具体例
原則	権利を行使することができる時から	10年	個人間の貸金債権など	
職業別	権利を行使することができる時から	1年	飲食料、宿泊料など	「下宿屋」の下宿料
		2年	弁護士、公証人の報酬、小売商人、卸売商人等の売掛代金など	税理士、公認会計士、司法書士の報酬、農協の売掛代金など
		3年	医師、助産師の診療報酬など	あん摩マッサージ指圧師、柔道整復師の報酬など
商事	権利を行使することができる時から	5年	商行為によって生じた債権	消費者ローンについての過払金返還請求権(判例上10年)

(参考) それぞれ起算点の異なる短期と長期の権利消滅期間を設ける法制は、現行法でも、既に不法行為に基づく損害賠償請求権について採用されている(現行第724条)。また、ドイツ(短期3年、長期10年)、フランス(短期5年、長期20年)など諸外国においても多く見られる。

(注2) 不当利得に基づく債権(不当利得返還請求権)とは、例えば、債務が存在しないのに弁済を受けた場合のように、法律上の原因なく他人の財産又は労務によって利益を受け、そのため他人に損失を及ぼした場合に発生する不当に得た利益の返還を求める権利である。このような場合には、債務が実は存在していなかったことを知るのが弁済後相当期間を経過してからであったため、権利行使が可能であることを長期間知らなかったという事例も現に生じている。

また、安全配慮義務違反に基づく損害賠償債権とは、例えば、生命及び健康等を危険から保護するような配慮が不十分なまま作業に従事させた結果、労働者が傷害等を負い、又は疾病に罹患して損害を被った場合に、雇用主に対して安全配慮義務の不履行を理由として損害の賠償を求める権利である。雇用主に安全配慮義務違反があったかどうか、疾病が作業を原因としているのかなどが判断しにくい事案においては、雇用主に対して安全配慮義務違反に基づく損害賠償債権を有することを知

るまでに長期間が経過することも少なくない。

(注3) 廃止する現行の民法第170条から第174条まで及び商法第522条の対象となっている債権については、契約関係に基づいて直接発生するものが大半であるため、権利者は、債権の発生当初から権利行使が可能であることを知っているといえるものである。したがって、時効期間を「権利を行使することができることを知った時」から5年間とした場合には、5年の経過で時効が完成し、時効期間が長くなることを避けることができることになる。

(参照条文)

○ 民法

改 正 案	現 行
(債権等の消滅時効) 第百六十六条 債権は、次に掲げる場合には、時効によって消滅する。 一 債権者が権利を行使することができることを知った時から五年間行使しないとき。 二 権利を行使することができる時から十年間行使しないとき。 2・3 (略)	(消滅時効の進行等) 第百六十六条 消滅時効は、権利を行使することができる時から進行する。 2 (略)
(債権等の消滅時効) 第百六十七条 債権は、十年間行使しないときは、消滅する。 2 (略)	(債権等の消滅時効) 第百六十七条 債権は、十年間行使しないときは、消滅する。 2 (略)
(三年の短期消滅時効) 第百七十条から第百七十四条まで 削除	(三年の短期消滅時効) 第百七十条 <u>次に掲げる債権は、三年間行使しないときは、消滅する。ただし、第二号に掲げる債権の時効は、同号の工事が終了した時から起算する。</u> 二 <u>医師、助産師又は薬剤師の診療、助産又は調剤に関する債権</u>

二 工事の設計、施工又は監理を業とする者の工事に関する債権

第一百七十一条 弁護士又は弁護士法人

は事件が終了した時から、公証人はその職務を執行した時から三年を経過したときは、その職務に関して受け取った書類について、その責任を免れる。

(二年の短期消滅時効)

第一百七十二条 弁護士、弁護士法人又は

公証人の職務に関する債権は、その原因となった事件が終了した時から二年間行使しないときは、消滅する。

2 前項の規定にかかわらず、同項の事件中の各事項が終了した時から五年を経過したときは、同項の期間内であっても、その事項に関する債権は、消滅する。

第一百七十三条 次に掲げる債権は、二年間行使しないときは、消滅する。

一 生産者、卸売商人又は小売商人が売却した産物又は商品の代価に係る債権

二 自己の技能を用い、注文を受けて、物を製作し又は自己の仕事場で他人のために仕事をするを業とする者の仕事に関する債権

三 学芸又は技能の教育を行う者が生徒の教育、衣食又は寄宿の代価について有する債権

(一年の短期消滅時効)

	<p><u>第一百七十四条 次に掲げる債権は、一年間行使しないときは、消滅する。</u></p> <p><u>一 月又はこれより短い時期によって定めた使用人の給料に係る債権</u></p> <p><u>二 自己の労力の提供又は演芸を業とする者の報酬又はその供給した物の代価に係る債権</u></p> <p><u>三 運送賃に係る債権</u></p> <p><u>四 旅館、料理店、飲食店、貸席又は娯楽場の宿泊料、飲食料、席料、入場料、消費物の代価又は立替金に係る債権</u></p> <p><u>五 動産の損料に係る債権</u></p>
--	--

○ 商法

改 正 案	現 行
<p><u>第五百二十二条 削除</u></p>	<p><u>(商事消滅時効)</u></p> <p><u>第五百二十二条 商行為によって生じた債権は、この法律に別段の定めがある場合を除き、五年間行使しないときは、時効によって消滅する。ただし、他の法令に五年間より短い時効期間の定めがあるときは、その定めるところによる。</u></p>

平成29年5月9日(火)
糸数 慶子(沖縄)

参・法務委員会
対法務当局(民事局)

9問 施行日をはさみ、施行日前の債権の時効は10年間、施行日後の債権の時効は5年間という逆転現象が生ずることになり社会の混乱も予想されるが、問題はないのか。これに対する経過措置等を講じているのか、法務当局に問う。

(答)

債権の消滅時効一般(注1)についての時効期間に関する経過措置においては、債権の発生時点、ただし、法律行為に基づくものについては、法律行為の時点を基準時として、改正法の施行後に発生した債権に改正法が適用されることとしている(改正法案附則第10条第4項)。

したがって、(御指摘のとおり、)改正法案によって消滅時効の期間が短縮される債権については、債権の発生時点を改正法適用の基準時とすることにより、改正法案の施行直後に発生した債権の方が、その施行直前に発生した債権よりも先に時効消滅するという事態も生じ得る(注2)。

しかし、債権者としては、その債権が生じた時点における消滅時効期間を前提として時効管理等を行うのが通常であると考えられるため、債権の発生時点を改正法適用の基準時としても、その予測や期待を害することはない。また、債権が時効消滅することについて利害関係を有する第三者にとっても、客観的に明確な債権の発生時点を基準時とすることが合理的であると考えられる。

このように、債権の時効消滅の利害関係者の予測可能性の観点からは、債権の発生時点を改正法適用の基準時とするのが合理的である。そして、その結果として、改正法案の施行後に発生した債権の方が、その施行前に発生した債権よりも先に時効消滅するという事態は生ずるが、これによって予想外の不利益

を被る者は想定し難いことを考慮すれば、問題はないものと考えられる。

そのため（委員ご指摘のような）、改正法案の施行直後に発生した債権の方が、その施行直前に発生した債権よりも先に時効消滅するという事態を防止するような経過措置は設けることとしていないが、法律の変更により社会に混乱を招かないよう、十分に周知を図ることとしてまいりたい。

（注１）なお、不法行為債権の消滅時効に関し、民法第７２４条後段の長期の権利消滅期間を消滅時効期間とする改正については、改正法の施行日において除斥期間が既に経過していなければ改正法が適用されることとし（改正法案附則第３５条第１項）、その損害賠償債権については長期の権利消滅期間は消滅時効期間となることとしている。また、短期の権利消滅期間に関する改正については、改正法の施行日において消滅時効期間が経過し、消滅時効が完成していた場合でなければ改正法が適用されることとしている（改正法案附則第３５条第２項）。

これは、不法行為による損害賠償請求権については、債権の発生時点を基準時とする債権の消滅時効一般の経過措置と比べ、改正法の適用範囲をより拡大するものであるが、不法行為の被害者保護の拡大を優先する等の観点から、このように措置したものである。

（注２）例えば、現行法下では消滅時効期間が（権利を行使することができる時から）１０年とされている民法上の貸金債権については、改正法の下では消滅時効期間が（権利を行使することができる時から）５年となるため、ある２つの民法上の貸金債権が、施行日をまたいで近い時に発生した場合には、改正法案の施行後に発生した債権の方が先に時効消滅することがあり得る。

（参照条文）改正法案附則

（時効に関する経過措置）

第十条 施行日前に債権が生じた場合（施行日以後に債権が生じた場合であって、その原因である法律行為が施行日前にされたときを含む。以下同じ。）におけるその債権の消滅時効の援用については、新法第百四十五条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

2・3 (略)

- 4 施行日前に債権が生じた場合におけるその債権の消滅時効の期間については、なお従前の例による。

(不法行為等に関する経過措置)

第三十五条 旧法第七百二十四条後段（旧法第九百三十四条第三項（旧法第九百三十六条第三項、第九百四十七条第三項、第九百五十条第二項及び第九百五十七条第二項において準用する場合を含む。）において準用する場合を含む。）に規定する期間がこの法律の施行の際既に経過していた場合におけるその期間の制限については、なお従前の例による。

- 2 新法第七百二十四条の二の規定は、不法行為による損害賠償請求権の旧法第七百二十四条前段に規定する時効がこの法律の施行の際既に完成していた場合については、適用しない。

平成29年5月9日(火)
糸数 慶子(沖縄)

参・法務委員会
対法務当局(民事局)

10問 商事消滅時効に関しては、改正前と同じ時効期間かそれより長くなることになるが、その影響や問題をどのように見込んでいるのか、法務当局の所見を問う。

(答)

整備法案においては、民法中の職業別の短期消滅時効の規定(現行第170条～第174条)等の削除と合わせて、商法第522条を削除することとしており、その結果、商行為によって生じた債権についての消滅時効期間は、改正後の民法の消滅時効期間の規律により、「権利を行使することができることを知った時から5年間」又は「権利を行使することができる時から10年間」のいずれか早いものの経過によって消滅することになる。

このように、商事消滅時効の規定を廃止したのは、例えば、銀行の貸付債権には5年の商事消滅時効が適用されるが、商人でない信用金庫の貸付債権には民法の10年の消滅時効が適用されるなど、時代の変化に伴い、商行為によって生じたか否かにより、時効期間に差が生ずることを合理的に説明することが困難となっていることや、商事消滅時効については、民法の時効とどちらが適用されるのかが争いとなることも多く、その判断も容易でない事案が少なくないことを踏まえたものである。

もっとも、商事債権については、基本的に当事者間の契約に基づいて発生するものがほとんどであり、客観的に「権利を行使することができる時」には「権利を行使することができることを知(っている)」のが通常であると考えられる。

したがって、商事債権に関する取扱いについては、実質において大きな変更はないと考えられ、その影響は小さいものと認識している。

(参照条文) 商法

改正案	現行
<u>第五百二十二条 削除</u>	<u>(商事消滅時効)</u> <u>第五百二十二条 商行為によって生じた</u> <u>債権は、この法律に別段の定めがある</u> <u>場合を除き、五年間行使しないときは、</u> <u>時効によって消滅する。ただし、他の</u> <u>法令に五年間より短い時効期間の定め</u> <u>があるときは、その定めるところによ</u> <u>る。</u>

平成29年5月9日(火)
糸数 慶子(沖縄)

参・法務委員会
対法務当局(民事局)

1 1 問 保証の意思を確認する保証意思宣明公正証書を作成した後、そのまま執行認諾文言付きの公正証書が作成されてしまう可能性がある。保証人保護の観点から大いに問題があると思うが、この点についての認識及び対策について、法務当局に問う。

(答)

1 執行認諾文言付きの公正証書による問題

平成16年頃、本人に無断で作成された委任状が利用され、本人が知らない間に執行認諾文言付きの公正証書が作成されるといった濫用事例の発生が指摘されていた(注)。

執行認諾文言が付された保証契約の公正証書は、必ずしも本人が公証役場に出向いて作成する必要はなかったため、代理人の囑託によっても作成することができたことから、このような問題が生じたものである(注)。

2 保証契約の公正証書が代理人の囑託で作成される場合における対応

この問題については、公証人法施行規則の改正によって、代理人の囑託により公正証書が作成された場合には、公正証書作成の事実を書面により本人に通知しなければならないこととし(公証人法施行規則第13条の2第1項)、かつ、執行認諾文言が付されているときは、その意味を通知しなければならないこととして(同条第2項、附録第1号の2)、既に対応しているものである。

3 改正法案の下での公正証書の作成方法

また、改正法案において作成が求められる保証意思確認のための公正証書は、保証人本人が自ら公証人に直接口頭で必要な事項について述べる等が法律上要求されるため(第

465条の6第2項)、公証役場への出頭が必要となる。

したがって、保証人の意思確認のための公正証書を作成する際はもとより、これと併せて執行認諾文言付きの保証契約公正証書を作成する際にも、問題の発生を防止する措置がとられている状況にある。

4. 結論

法改正後は、公証人において、保証人になろうとする者の意思確認を厳密に行うことにより、懸念されているような事態は、これまで以上に防ぐことができるものと考えられる。

法務省としては、今後も、公証人による適切な直接の意思確認が実施されるよう監督をしていく所存である。

(注)平成16年頃、商工ローン会社のSFCG(旧商工ファンド)が、金銭消費貸借契約や保証契約を締結するに際し、カーボンコピーを用いるなどして相手方(借主)の認識がないまま委任状を不正に取得し、特定の公証人に依頼して大量の公正証書を作成しているとの報道があった(平成16年11月24日毎日新聞、同年12月24日毎日新聞)。

平成18年の貸金業法の改正においては、このような事態を防止するため、貸金業者が貸金債務を主債務とする保証契約について執行認諾文言付の公正証書を作成する委任状をとることが禁止された(貸金業法第20条)。なお、貸金業者に当たらない銀行等や一般私人が保証契約を締結する場合については、この規制は及んでいない。

(参考条文)

○公証人法施行規則

第13条の2 公証人は、代理人の囑託により証書を作成した場合には、証書を作成した日から三日以内に次の各号に掲げる事項を本人に通知しなければならない。ただし、代理人が、本人の雇人又は同居者である場合には、この限りでない。

一～三 (略)

四 債務者が直ちに強制執行に服する旨の陳述の記載の有無

2 前項の通知は、同項第四号の記載のある証書については附録第一号の二の様式による書面により、同項第四号の記載のない証書については附録第一号の三の様式による書面によりしなければならない。

3 (略)

平成29年5月9日(火)
糸数 慶子(沖縄)

参・法務委員会
対法務当局(民事局)

12問 賃貸借の存続期間が20年から50年へと大幅に延長された趣旨及び想定される適用場面、影響について、法務当局に問う。

(答)

1 賃貸借の存続期間を伸長する趣旨

現行法第604条は、賃貸借の存続期間の上限を20年と定めており、当事者の合意があってもそれより長い期間の賃貸借契約をすることができない(注1)。これは、存続期間が長期である賃貸借を一般的に認めてしまうと賃貸物の損傷や劣化が顧みられない状況が生じ、国民経済上の問題があるとの趣旨に基づくものである。

しかし、現代社会においては、存続期間を20年以上とする現実的なニーズがあり、当事者間で合意ができるものであるにもかかわらず、この規定が障害となって、存続期間を20年とする賃貸借契約を締結せざるを得ず、20年の経過後に改めて再契約をするという不安定な契約実務を強いられているとの指摘がされている。

そこで、改正法案においては、物権である永小作権の存続期間の上限が50年と定められていること(現行第278条第1項)との均衡等も考慮し、賃貸借の存続期間の上限を50年に伸長することとしている。

2 具体的な適用場面・影響

現代社会において、存続期間を20年以上とする現実的なニーズがある場面としては、例えば、ゴルフ場の敷地に利用するための土地の賃貸借などについて、現行法の下では、存続期間を20年とする賃貸借契約を締結せざるを得ないが、20年の経過後に改めて再契約をすることができるかについて

ては確かではない部分が残るため、不安定な契約実務を強いられているとの指摘がされていた。

そこで、このような極めて長期間の土地利用を前提とした取引が念頭に置かれていたものである（注2）。

改正法案によって、当事者が合意をしているにもかかわらず、20年の経過後に改めて再契約をするほかないという現状については、改善が図られるものと考えられる。

（注1）特別法ではその例外規定が設けられており、借地借家法は、建物所有目的の土地賃貸借（第3条）及び建物賃貸借（第29条）について存続期間の上限は設けないこととしている。また、農地法は、農地及び採草放牧地について存続期間の上限を50年としている（第19条）。

（注2）本文に挙げたもののほかには、太陽光発電などの分野で同様のニーズが指摘されていた。

（参照条文）

改 正 法	現 行
<p>（賃貸借の存続期間）</p> <p>第六百四条 賃貸借の存続期間は、<u>五十年</u>を超えることができない。契約でこれより長い期間を定めたときであっても、その期間は、<u>五十年</u>とする。</p> <p>2 賃貸借の存続期間は、更新することができる。ただし、その期間は、更新の時から<u>五十年</u>を超えることができない。</p> <p>（永小作権の存続期間）</p> <p>第二百七十八条 永小作権の存続期間は、二十年以上五十年以下とする。設定行為で五十年より長い</p>	<p>（賃貸借の存続期間）</p> <p>第六百四条 賃貸借の存続期間は、<u>二十年</u>を超えることができない。契約でこれより長い期間を定めたときであっても、その期間は、<u>二十年</u>とする。</p> <p>2 賃貸借の存続期間は、更新することができる。ただし、その期間は、更新の時から<u>二十年</u>を超えることができない。</p> <p>（同左）</p>

期間を定めたときであっても、その期間は、五十年とする。

2・3 (略)

平成29年5月9日(火)
糸数 慶子(沖縄)

参・法務委員会
対法務当局(民事局)

13問 敷金に関する規定が新設された理由は何か、法務当局に問う。

(答)

1 敷金に関する改正の概要

建物等の賃貸借においては賃借人が敷金を交付することが多く見られるが、現行法には、敷金に言及する規定(現行第316条、第619条第2項)は存するものの、敷金の定義、敷金返還債務の発生時期や返還すべき金額など、敷金に関する基本的な規律を定めた規定は設けられていない。

しかし、敷金の返還をめぐる紛争は日常的に極めて多数生じている一方で、この種の紛争に関しては既に安定した判例が形成されている。

そこで、改正法案においては、敷金の定義や基本的な規律について、その明文化を図ることとしたものである。

改正法案における敷金に関する規定の概要は、次のとおりである。

2 敷金の定義

まず、改正法案においては、敷金の定義として、「いかなる名目によるかを問わず、賃料債務その他の賃貸借に基づいて生ずる賃借人の賃貸人に対する金銭の給付を目的とする債務を担保する目的で、賃借人が賃貸人に交付する金銭をいう。」と定めている(第622条の2第1項柱書き)(注1)。

3 敷金返還債務の発生時期・発生範囲

また、敷金返還債務の発生時期については、判例に従い(注2)、賃貸借が終了して目的物が返還された時に敷金返還債務が生ずるとするとともに、賃借人が適法に賃借権を譲渡したときも、その時点で敷金返還債務が生ずるとしている(注3)。

さらに、返還すべき敷金の額についても、判例に従い（注2）、賃貸物の返還完了の時に、受け取った敷金の額からそれまでに生じた被担保債権の額を控除し、なお残額がある場合に、その残額につき発生するものとしている（第622条の2第1項）（注3）（注4）。

4 賃貸人たる地位の移転に伴う敷金返還債務の承継

このほか、賃貸不動産の譲渡に伴い賃貸人たる地位が不動産の譲受人に移転した場合における（第605条の2第1項、第605条の3）賃借人に対する敷金返還債務の承継に関して、判例に従い（注5）、敷金返還債務も譲受人に承継されることとしている（第605条の2第4項）。

5 利点

このように、敷金について明文の規定を設けることで、基本的な判断枠組みは明瞭なものとなり、実際に生ずることの多い賃貸借契約終了時の紛争について、それを予防するという効果とその適正・迅速な解決に資する効果を期待することができるものと考えている。

（注1）大判大正15年7月12日

（注2）最判昭和48年2月2日

（注3）最判昭和53年12月22日

（注4）敷金返還債務が生ずる前において各当事者は敷金を賃借人の債務に充当することができるか否かについて、判例（大判昭和5年3月10日）は、賃貸人は敷金をその債務の弁済に充当することができるが、賃借人からは敷金で債務の弁済をすることはできないものとしている。

そこで、改正法案では、敷金の充当に関し、上記の判例を明文化することとし、賃貸借の終了前であっても、①賃貸人は、賃借人が賃貸借に基づいて生じた金銭の給付を目的とする債務を履行しないときは、敷金をその債務の弁済に充てることができること、他方で、②賃借人は、賃貸人に対し、敷金をその債務の弁済に充てることを請求することができないこととしている（第622条の2第2項）。

(注5) 最判昭和44年7月17日

なお、この判例は、未払賃料債務があればその弁済に当然充当されて残額について敷金返還に係る債務が移転する旨判示しているが、不動産取引の実務においては、未払賃料債務があったとしても譲渡人と譲受人との合意により敷金の全額を譲受人に移転させることも少なくないことから、未払賃料債務があればその弁済に当然充当されるかどうかについては解釈に委ねることとしている。

(参照条文)

改 正 法	現 行
第三百十六条 賃貸人は、 <u>第六百二十二条の二第一項に規定する敷金を受け取っている場合には、その敷金で弁済を受けない債権の部分についてのみ先取特権を有する。</u>	第三百十六条 賃貸人は、敷金を受け取っている場合には、その敷金で弁済を受けない債権の部分についてのみ先取特権を有する。
(賃貸借の更新の推定等)	(賃貸借の更新の推定等)
第六百十九条 (略)	第六百十九条 (同左)
2 従前の賃貸借について当事者が担保を供していたときは、その担保は、期間の満了によって消滅する。ただし、 <u>第六百二十二条の二第一項に規定する敷金については、この限りでない。</u>	2 従前の賃貸借について当事者が担保を供していたときは、その担保は、期間の満了によって消滅する。ただし、敷金については、この限りでない。
<u>第六百二十二条の二 賃貸人は、敷金（いかなる名目によるかを問わず、賃料債務その他の賃貸借に基づいて生ずる賃借人の賃貸人に対する金銭の給付を目的とする債務を担保する目的で、賃借人が賃貸人に交付する金銭をいう。以下この条において同じ。）を受け取っている場合において、次に掲げるときは、賃借人に対し、その受け取った敷金の額から賃貸借に基づいて生じた</u>	(新設)

賃借人の賃貸人に対する金銭の給付を
目的とする債務の額を控除した残額を
返還しなければならない。

二 賃貸借が終了し、かつ、賃貸物の
返還を受けたとき。

三 賃借人が適法に賃借権を譲り渡し
たとき。

- 2 賃貸人は、賃借人が賃貸借に基づい
て生じた金銭の給付を目的とする債務
を履行しないときは、敷金をその債務
の弁済に充てることができる。この場
合において、賃借人は、賃貸人に対し
、敷金をその債務の弁済に充てること
を請求することができない。

(不動産の賃貸人たる地位の移転)

第六百五条の二 前条、借地借家法（平
成三年法律第九十号）第十条又は第三
十一条その他の法令の規定による賃貸
借の対抗要件を備えた場合において、
その不動産が譲渡されたときは、その
不動産の賃貸人たる地位は、その譲受
人に移転する。

2・3 （略）

- 4 第一項又は第二項後段の規定により
賃貸人たる地位が譲受人又はその承継
人に移転したときは、第六百八条の規
定による費用の償還に係る債務及び第
六百二十二条の二第一項の規定による
同項に規定する敷金の返還に係る債務
は、譲受人又はその承継人が承継する

。

(合意による不動産の賃貸人たる地位

(新設)

の移転)

第六百五条の三 不動産の譲渡人が賃貸人であるときは、その賃貸人たる地位は、賃借人の承諾を要しないで、譲渡人と譲受人との合意により、譲受人に移転させることができる。この場合においては、前条第三項及び第四項の規定を準用する。

(新設)

平成29年5月9日(火)
糸数 慶子(沖縄)

参・法務委員会
対法務当局(民事局)

14問 賃貸借契約終了時における原状回復義務に関する規定が設けられたが、この改正の趣旨及び影響について、法務当局に問う。

(答)

1 改正の趣旨

賃貸借契約における原状回復義務は、賃借人の負う基本的な義務である上、原状回復義務の範囲をめぐって実務的に紛争が生ずることも多いことから、民法を国民一般に分かりやすいものとするため、改正法案では、原状回復義務について明文の規定を設けることとしている。

具体的には、①賃借人が賃借物を受け取った後にこれに生じた損傷については賃借人が原状回復義務を負うという原則を定めるとともに、②通常の使用及び収益によって生じた賃借物の損耗やその経年変化は原状回復義務を負う損傷には含まれず、また、③賃借物の損傷が賃借人の帰責事由によらないものである場合には原状回復義務を負わないことを明文化することとしている(第621条)。

2 改正の影響

このように、原状回復義務について明文の規定を設けることには、実際に賃貸借契約終了時の紛争が少なくなることも照らすと、無用な紛争を予防する効果があるとともに、紛争が生じた場合の判断の枠組みが明らかになり、紛争解決に資するものと考えられる。

(参照条文)

改正法	現行
(賃借人の原状回復義務)	

第六百二十一条 賃借人は、賃借物を受け取った後にこれに生じた損傷（通常の使用及び収益によって生じた賃借物の損耗並びに賃借物の経年変化を除く。以下この条において同じ。）がある場合において、賃貸借が終了したときは、その損傷を原状に復する義務を負う。ただし、その損傷が賃借人の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

（新設）

平成29年5月9日(火)
糸数 慶子(沖縄)

参・法務委員会
対法務当局(民事局)

15問 賃貸借契約終了時の原状回復義務の規定は任意規定と解されているが、「クリーニング特約」のような条項が契約の内容となっている場合は、賃借人は退去時の清掃費用を負担しなくてはならないのか、法務当局に問う。

(答)

1 改正法案の意義

改正法案では、賃貸借契約終了時の原状回復義務について、

①賃借人が賃借物を受け取った後にこれに生じた損傷については賃借人が原状回復義務を負うという原則を定めるとともに、②通常損耗や経年変化は原状回復義務を負う損傷には含まれないことを明文化することとしているが(第621条)、この規定は、当事者間でこれと異なる特約を定めることを妨げるものではない。

2 「クリーニング特約」の取扱い

お尋ねがあった「クリーニング特約」には様々なものがあると考えられるが、これに関して、判例は、通常損耗や経年変化は原状回復義務を負う損傷には含まれないことを前提として、通常損耗について賃借人に現状回復義務が認められるためには、賃借人が補修費用を負担することになる通常損耗の範囲が賃貸借契約書の条項自体に具体的に明記されているなどの事情がなければならぬとしており、この判例に照らせば、クリーニング特約の効力が一律に認められることはないものと解される。

改正法案は、このような判例の判断の前提となるルールを明文化するものであり、当然ながら、この判例自体も改正法案の下で維持されることを前提としている。

(注) 判例(最判平成17年12月16日)は、「賃借人は、賃貸借契約が終了した場合には、賃借物件を原状に回復して賃貸人に返還する義務があるところ、賃貸借契約は、賃借人による賃借物件の使用とその対価としての賃料の支払を内容とするものであり、賃借物件の損耗の発生は、賃貸借という契約の本質上当然に予定されているものである。それゆえ、建物の賃貸借においては、賃借人が社会通念上通常の使用をした場合に生ずる賃借物件の劣化又は価値の減少を意味する通常損耗に係る投下資本の減価の回収は、通常、減価償却費や修繕費等の必要経費分を賃料の中に含ませてその支払を受けることにより行われている。そうすると、建物の賃借人にその賃貸借において生ずる通常損耗についての原状回復義務を負わせるのは、賃借人に予期しない特別の負担を課すことになるから、賃借人に同義務が認められるためには、少なくとも、賃借人が補修費用を負担することになる通常損耗の範囲が賃貸借契約書の条項自体に具体的に明記されているか、仮に賃貸借契約書では明らかでない場合には、賃貸人が口頭により説明し、賃借人がその旨を明確に認識し、それを合意の内容としたものと認められるなど、その旨の特約(以下「通常損耗補修特約」という。)が明確に合意されていることが必要であると解するのが相当である。」と判示している。

平成29年5月9日(火)
糸数 慶子(沖縄)

参・法務委員会
対法務当局(民事局)

16問 この賃貸借契約終了時の原状回復義務に関する規定は、クリーニング特約に関する紛争については、解決する手段とはならないのか、法務当局に問う。

(答)

(先ほど述べたとおり、)判例によれば、単にクリーニング費用を負担する旨の条項があっても、その文言が具体性を欠くなどとして効力が否定され得るものであるが、今回の改正はその前提となるルールを明文化するものである。

したがって、このような規定を設けることは、クリーニング特約に関する紛争の解決に当たっても、意義があるものと認識している。